

県土マネジメントを推進し、住みよいまちづくりをします。

事業名及びその内容

Ⅰ 効率的・効果的な基盤整備と県土マネジメントの推進

「選択と集中」による土木関係公共事業のマネジメントの推進

③041,067百万円→③127,218百万円（33.7%減）

〔 補助公共事業 ③025,872百万円→③113,517百万円（47.8%減）  
 単独公共事業 ③05,275百万円→③3,285百万円（37.7%減）  
 直轄事業負担金 ③09,920百万円→③10,416百万円（5.0%増） 〕

1 道路整備の推進

(1) 道路・街路の整備

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
道路改良事業 (一部再掲)  県実施	骨格幹線道路ネットワークをはじめ、渋滞対策や通学路の安全対策など重要な施策に資する事業について「選択と集中」により重点的に実施 国道168号 王寺道路、香芝王寺道路、阪本工区、新天辻工区 国道169号 高取バイパス 枚方大和郡山線、天理王寺線、結崎田原本線 ほか 負担区分 国5.775/10・県4.225/10、国 $\frac{10}{10}$ ・県 $\frac{4}{10}$ 、 国5.25/10・県4.75/10、県 $\frac{10}{10}$	千円 5,589,374 (8,763,723) 債務負担行為 [440,000]	県土マネジメント部 道路建設課
骨格幹線道路結節点 整備事業 (再掲) 県実施	第二阪奈有料道路 中町ランプのフルランプ化に向けた検討等 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	19,000 (41,500)	県土マネジメント部 道路建設課
道路改良等基礎調査 (一部再掲)  県実施	道路網としての整備の必要性、緊急度等の調査 国道169号前鬼～音枝間の効率的・効果的な整備手法等の検討 国道168号十津川道路（Ⅱ期）の整備実現に向けた調査等 陸上自衛隊駐屯地の誘致に合わせた道路調査 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	99,000 (268,000)	県土マネジメント部 道路建設課
街路改良事業 (一部再掲)  県実施	まちづくりに資する街路事業を実施 奈良橿原線、畝傍駅前通り線 ほか 負担区分 国5.775/10・県4.225/10、県 $\frac{10}{10}$	415,702 (653,863) 債務負担行為 [210,000]	まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課
奈良県総合医療セン ター周辺道路改良事 業 (再掲)  県実施	奈良県総合医療センター周辺道路の整備 枚方大和郡山線（奈良市中町） 城廻り線 負担区分 国5.775/10・県4.225/10	279,750 (747,988)	県土マネジメント部 道路建設課 ・ まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課
(仮称) 奈良インタ ーチェンジ周辺整備 事業 (一部再掲)  県実施	京奈和自動車道大和北道路（仮称）奈良インターチェンジから奈良市中心市街地部を結ぶ西九条佐保線、JR関西本線等の整備 西九条佐保線（（仮称）奈良インターチェンジ～大宮通り線）、 JR関西本線（高架化）、大安寺柏木線 負担区分 国5.775/10・県4.225/10、 国5.775/10・県2.1125/10・奈良市2.1125/10、 県 $\frac{1}{2}$ ・奈良市 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	856,584 (797,094)	まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課

事業名及びその内容

(2) 直轄道路事業費負担金

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
直轄道路事業費負担金 (再掲)  国実施	京奈和自動車道建設 大和北道路、大和御所道路 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	千円 5,181,000 (4,505,000)	県土マネジメント部 道路建設課
	その他道路改築 国道25号 名阪国道、斑鳩バイパス 国道163号 清滝生駒道路 国道165号 大和高田バイパス、香芝柏原改良 国道168号 十津川道路、長殿道路、風屋川津・宇宮原工区 国道169号 伯母峯峠道路 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	2,790,000 (2,790,000)	
	その他 交通安全施設、電線共同溝等 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,000,000 ( 876,000)	

(3) 災害への備え

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
橋りょう耐震補強事業 (再掲)  県実施	耐震補強が必要な緊急輸送道路の橋りょうの対策を重点実施 国道168号大川橋外42橋 負担区分 国5.775/10・県4.225/10	千円 366,591 (579,425) 債務負担行為 [950,000]	県土マネジメント部 道路管理課
道路災害防除事業 (再掲)  県実施	道路斜面で崩落等の兆候がある箇所や、法面の危険度、路線の重要度等を総合的に判断して対策を優先すべき箇所では法面・落石の防災対策を実施 国道168号外29路線 負担区分 国5.25/10・県4.75/10、県 $\frac{10}{10}$	355,092 (541,943) 債務負担行為 [2,009,000]	県土マネジメント部 道路管理課

(4) 道路施設老朽化対策

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
道路施設老朽化対策事業  県実施	長寿命化修繕計画に基づく補修・修繕を実施 五月橋外146橋 天理トンネル外22トンネル 紀寺歩道橋等の大型構造物 負担区分 国5.775/10・県4.225/10	千円 688,850 (1,903,844) 債務負担行為 [1,527,000]	県土マネジメント部 道路管理課
道路施設点検・診断事業  県実施	効率的・効果的な補修・修繕を実施するため、橋りょう、トンネルや道路法面の点検を実施 負担区分 国5.775/10・県4.225/10	537,715 (1,099,330)	県土マネジメント部 道路管理課

(5) 道路施設の維持管理

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
道路舗装補修事業  県実施	路面の破損が進行し、安全な通行に支障をきたす箇所の対策を実施 国道25号外35路線 負担区分 国5.25/10・県4.75/10、県 $\frac{10}{10}$	千円 159,479 (810,674)	県土マネジメント部 道路管理課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
道路施設管理事業 (一部再掲)  県実施	舗装道、道路構造物、道路照明、交通安全施設等の維持工事 除草、道路清掃委託、雪寒対策 県管理道路の包括的な維持管理 道路照明のLED灯への取替、維持管理 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 2,518,326 (2,264,097)	県土マネジメント部 道路建設課 道路管理課
みんなで・守ロード 事業  県実施	県管理道路において、地元自治会、ボランティア団体、企業、店舗等が自主的に行う草刈り、清掃、緑化等の活動に対する支援及び啓発 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	5,300 (5,300)	県土マネジメント部 道路管理課
2 交通環境の充実			
(1) 公共交通の利用促進			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
公共交通基本計画推進事業  県実施	移動ニーズに対応した交通サービスの実現に向け、「奈良県公共交通基本計画」に基づく取組を推進 奈良県地域交通改善協議会における公共交通の再編に向けた協議やPDCAサイクルの継続的实施等 公共交通の利用促進や活用に向けた検討 公共交通に関わる人材育成のための研修会を開催 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 11,400 (23,600)	県土マネジメント部 地域交通課
奈良県基幹公共交通ネットワーク確保事業  市町村・民間実施	利用目的に応じた交通サービスを確保するため、広域の路線バス等の運行に対し補助 補助上限 収支差の $\frac{1}{2}$ 負担区分 県 $\frac{3}{10}$ ・実施主体等 $\frac{7}{10}$ 市町村連携による路線バスの広域コミュニティバス等による代替運行に対し補助 補助上限 収支差の $\frac{1}{2}$ 負担区分 県 $\frac{3}{10}$ ・市町村等 $\frac{7}{10}$ 補助対象システムを運行するノンステップバスの導入に対し補助 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体等 $\frac{2}{3}$	197,459 (197,459)	県土マネジメント部 地域交通課
安心して暮らせる地域公共交通確保事業  市町村・民間実施	公共交通の効率的な運行に向けた調査検討や快適な利用環境の整備等に対し補助 地域公共交通網形成計画、地域公共交通再編実施計画に関する調査検討・実証運行への支援 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 、県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体等 $\frac{2}{3}$ 利用環境整備への支援 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体等 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体等 $\frac{2}{3}$	26,870 (26,870)	県土マネジメント部 地域交通課
連携協定に基づくバス交通支援事業 (再掲)  民間実施	バス利用促進等を目的とした奈良交通(株)との連携協定に基づく補助 ノンステップバス購入 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ バスロケーションシステム整備 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$	62,000 (70,000)	県土マネジメント部 地域交通課
鉄道駅バリアフリー整備事業 (再掲) [福祉のまちづくり]  民間実施	鉄道駅における段差解消等のバリアフリー整備を行う鉄道事業者に対し補助 エレベーター整備 近鉄坊城駅、近鉄平城駅、近鉄南生駒駅 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県(基金) $\frac{1}{6}$ ・市町村 $\frac{1}{6}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$	32,071 (86,428)	県土マネジメント部 地域交通課

事業名及びその内容

(2) 観光環境の向上

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
奈良中心市街地の交通対策事業（再掲） 県実施	奈良公園から平城宮跡を含むエリアにおける交通環境の整備 奈良中心市街地の観光地等を巡る「ぐるっとバス」の新ルートでの運行 「ぐるっとバス」のバスロケーション情報を提供するデジタルサイネージの設計・設置 パークアンドバスライドの実施 負担区分 国5.25/10・県4.75/10、県 $\frac{1}{10}$	千円 241,650 (162,300)	県土マネジメント部 道路環境課
観光情報発信事業（再掲） 県実施	奈良公園や平城宮跡をはじめ、県内の周遊観光を促進するため、国内外からの観光客に対して効果的に情報発信 電子案内板・「奈良Free Wi-Fi」の運営 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	41,020 (61,870)	まちづくり推進局 奈良公園室
無電柱化推進事業（再掲） 県実施	歴史的な景観を保全すべき箇所や市街地幹線道路等において無電柱化を重点的に推進 橿原神宮東口停車場飛鳥線、三輪山線 負担区分 国5.775/10・県4.225/10	22,000 (217,750)	県土マネジメント部 道路環境課
「眺めがよく安全な道路」づくり事業（再掲） 県実施	植栽計画エリアにおいて、景観・眺望を阻害している樹木の剪定や伐採を行い、景観・眺望やドライバーの視認性を向上 大阪生駒線、神野山公園線 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	39,000 (39,000)	県土マネジメント部 道路管理課
京奈和自転車道整備事業（再掲） 県実施	自転車による観光交流や地域振興を図るため、京都・奈良・和歌山を結ぶ自転車道を整備 実施設計、路面標示、舗装工事等 負担区分 国 $\frac{1}{10}$ ・県 $\frac{1}{10}$	40,650 (373,250) 債務負担行為 [295,000]	県土マネジメント部 道路環境課
自転車利用促進事業（再掲） 県実施	自転車利用の安全性・快適性を高め、周遊観光の促進を図る自転車利用ネットワークの構築や自転車利用環境の整備 広域案内サインの整備 情報発信の充実等 負担区分 国 $\frac{1}{10}$ ・県 $\frac{1}{10}$	20,000 (14,000)	県土マネジメント部 道路環境課

(3) 交通安全対策

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
交通安全対策事業（再掲） 県実施	交通事故の危険性が高い箇所等において、道路利用者が安全で安心して快適な移動ができるよう、効率的・効果的な交通安全対策を実施 負担区分 国5.25/10・県4.75/10、県 $\frac{1}{10}$	千円 46,775 (216,410)	県土マネジメント部 道路環境課
通学路の安全対策事業（再掲） 県実施	通学路交通安全プログラムに基づく合同点検による危険箇所の対策等の実施 負担区分 国5.775/10・県4.225/10	25,850 (453,075)	県土マネジメント部 道路環境課
歩道におけるバリアフリー整備事業（再掲） 県実施	バリアフリー基本構想における生活関連経路について、歩道整備や段差解消等のバリアフリー整備を実施 負担区分 国5.25/10・県4.75/10	14,500 (114,050)	県土マネジメント部 道路環境課
交通安全施設等整備事業（再掲） 県実施	交通管制集中制御機の更新 33基 情報収集装置の更新 7式 信号機の新設 6基 信号機の改良 96基 信号柱の更新 15本 老朽施設更新等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{10}$	522,881 (484,732)	警察本部

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
高齢者の移動にかか る安全の確保 (再掲) 県実施	高齢者安全対策のための交通安全施設等を整備 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	千円 29,521 (50,780)	警察本部
3 住環境の整備			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
近鉄大福駅周辺地区 拠点整備事業 県実施	桜井市の近鉄大福駅周辺地区において、まちづくり包括協定を踏 まえ、市と協働して桜井県営住宅県有地を活用したまちづくりを 推進 第1期事業区域 造成工事、建築工事 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> 、県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	千円 339,697 (133,914) 債務負担行為 [2,040,334]	まちづくり 推進局 住まい まちづくり課
県営住宅建替事業 県実施	老朽化した県営住宅団地の建替や集約化等を行い、まちづくりの 観点から地域のリニューアル及び跡地の適正な管理を実施 坊城団地集会所の建築工事 ほか 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> 、県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	101,077 (82,761)	まちづくり 推進局 住まい まちづくり課
住宅管理(直営分) 県実施	住宅等修繕費 火災保険、退去者敷金還付等 入居者対策(訴訟等) 家賃滞納者(6カ月以上又は20万円以上)等 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	109,008 (117,733)	まちづくり 推進局 住まい まちづくり課
住宅管理(指定管理 者分) 県実施	指定管理者への県営住宅の管理委託 入居・退去手続、家賃徴収、施設維持管理 指定管理者 (株)東急コミュニティー 指定期間 ㉗～㉛ 施設名 小泉団地外4団地の住戸等及び西小泉団地外6 団地の駐車場 指定管理者 (株)東急コミュニティー 指定期間 ㉙～㉜ 施設名 紀寺団地外12団地の住戸等 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	322,090 (319,880)	まちづくり 推進局 住まい まちづくり課
県営住宅退去滞納者 家賃収納事業 県実施	退去者の滞納家賃の回収を弁護士に委託 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	550 (600)	まちづくり 推進局 住まい まちづくり課
4 河川・砂防施設の整備			
(1) 河川の整備			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
大和川流域総合治水 対策推進事業 (再掲) 県・市町村実施	浸水被害の軽減を図るため、河川改良や貯留施設整備等により総 合治水対策を推進 秋篠川外17河川 負担区分 国 <sup>2</sup> / <sub>3</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> 、国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> 、国 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> ・県 <sup>2</sup> / <sub>3</sub> 、県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub> 総合治水条例に基づく支川流域市町村との協定締結・計画策定 直轄遊水地と一体となった内水対策の検討 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub> 市町村が実施する貯留浸透施設整備等の流域対策に対し補助 負担区分 国33.3%・県8.0%・市町村58.7% 水田貯留対策推進のため、水田の貯留機能を活用することを前提 とした排水口の改良や畦畔の嵩上げ等を実施 広陵町南郷地区 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>4</sub> ・市町村 <sup>1</sup> / <sub>4</sub> 、国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	千円 1,771,112 (2,590,108) 債務負担行為 [110,000]	県土マネジ メント部 河川課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
南部東部地域河川改良事業 県実施	南部・東部地域における治水安全度の向上を図るため、河川改良を実施 紀の川、宇陀川、町並川 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	千円 537,044 (683,344) 債務負担行為 [684,000]	県土マネジメント部 河川課
新宮川水系堆積土砂処分推進事業 県実施	新宮川水系において堆積土砂撤去等により治水安全度の向上を推進 神納川 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	32,000 (120,000)	県土マネジメント部 河川課
河川整備計画調査事業 県実施	河川整備計画調査 大和川水系（布留飛鳥圏域）の河川整備計画の進捗点検 河川水辺の国勢調査 生態系に配慮した河川改修のための基礎調査 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	29,074 (29,074)	県土マネジメント部 河川課
(2) ダム建設事業			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
補助ダム堰堤改良事業 県実施	ダム管理設備改良設計、監視カメラの設計及び設置 天理ダム、白川ダム 負担区分 国 $\frac{4}{10}$ ・県 $\frac{6}{10}$	千円 165,900 (470,416)	県土マネジメント部 河川課
(3) 砂防施設の整備			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
通常砂防事業 県実施	砂防設備の設置により、土石流等による被害から人家等を保全 補助事業 十津川村大畑瀬外14カ所 単独事業 野迫川村北股川、葛城市平石谷川 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	千円 1,021,733 (1,479,093) 債務負担行為 [ 800,000]	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
地すべり対策事業 県実施	地すべり防止施設の設置により、地すべりによる被害から人家等を保全 補助事業 川上村下多古地区外3カ所 単独事業 宇陀市室生地区外2カ所 大滝関連地すべり調査 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	63,282 (253,013)	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
急傾斜地崩壊対策事業 県実施	急傾斜地崩壊防止施設の設置により、急傾斜地の崩壊による被害から人家等を保全 補助事業 十津川村上野地月谷地区外10カ所 単独事業 大淀町馬佐地区、十津川村鈴入地区 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	511,414 (1,307,168) 債務負担行為 [ 170,000]	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
(4) 直轄河川事業費負担金			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
直轄河川事業費負担金 (一部再掲)	河川改良 紀の川における護岸整備 大和川流域における遊水地整備等 河川環境整備、砂防 大和川の環境整備及び亀の瀬地区地すべり対策等 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	千円 530,000 (614,000)	県土マネジメント部 河川課
国実施	紀伊山系における大規模土砂災害対策等 五條市大塔町清水地区外6カ所 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	915,000 (1,135,000)	

事業名及びその内容

(5) 河川景観の整備

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
地域の河川サポート事業 県実施	県管理河川において、地元自治会等が行う花の植栽活動を支援 参加見込団体数 33団体 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	千円 5,251 (5,251)	県土マネジメント部 河川課
奈良の河川彩りづくり事業 (再掲) 県実施	植栽計画に基づき、四季折々の奈良を感じられる河川空間を形成するため、河川沿いに花壇等を整備 佐保川 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	80,000 (76,000)	県土マネジメント部 河川課

(6) ソフト対策による防災・減災

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
⑩土地の監視強化推進事業 県実施	ドローンによる監視を新たに導入し、土地監視体制を強化 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	千円 4,062 ( - )	県土マネジメント部 技術管理課
河川情報基盤整備事業 (再掲) 県実施	河川情報をリアルタイムに把握し、市町村や住民に提供することにより、災害時の迅速かつ確実な避難行動を支援 河川情報システムの改修 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	72,660 (117,725)	県土マネジメント部 河川課
土砂災害基礎調査・指定推進事業 (再掲) 県実施	土砂災害防止法に基づき基礎調査を実施し、その結果を公表するとともに、迅速かつ正確に土砂災害特別警戒区域等を指定 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> ・県 <sup>2</sup> / <sub>3</sub>	97,500 (1,071,000)	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
土砂災害・防災情報システム整備事業 (再掲) 県実施	土砂災害警戒情報の迅速な提供や警戒区域の的確な周知を市町村や住民に行うため、土砂災害・防災情報システムを改修 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	12,600 (31,500)	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
土砂災害防災訓練支援事業 (再掲) 県実施	土砂災害の危険性が高まった際に、住民・災害時要援護者が円滑に避難できるよう、県・市町村・地域住民が連携した土砂災害に対する防災訓練等を実施 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	19,625 (37,800)	県土マネジメント部 砂防・災害対策課

(7) 河川・砂防施設の維持管理

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
河川維持修繕 県実施	護岸等修繕・除草、堆積土砂撤去 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	千円 1,415,672 (1,215,000)	県土マネジメント部 河川課
ダム施設維持修繕 県実施	県管理ダムの堆砂測量、貯水池内の塵芥上げ 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	85,000 (60,000)	県土マネジメント部 河川課
砂防施設維持修繕 県実施	砂防設備及び砂防情報システムの維持修繕による機能維持等 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	60,000 (23,000)	県土マネジメント部 砂防・災害対策課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
砂防指定地等管理適正化推進事業 (再掲) 県実施	砂防指定地の見直しや砂防指定地台帳の整備、違反行為の効率的な監視等により砂防指定地等管理の適正化を推進 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	千円 35,094 (27,744)	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
地域の河川サポート事業 (一部再掲)  県実施	県管理河川において、地元自治会等が行う花の植栽活動を支援 参加見込団体数 33団体 県管理河川において、地元自治会等が行う除草、清掃等の活動を支援 参加見込団体数 168団体 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	12,107 (12,264)	県土マネジメント部 河川課
奈良の河川彩りづくり事業 (再掲)  県実施	植栽計画に基づき、四季折々の奈良を感じられる河川空間を形成するため、河川沿いに花壇等を整備 佐保川 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	80,000 (76,000)	県土マネジメント部 河川課
河川美化対策事業  県実施	河川敷地の不法占用、不法投棄等の排除・撤去を行い、原状回復を図るとともに、未然防止及び再発防止のための諸対策を実施 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	3,214 (28,552)	県土マネジメント部 河川課
大和川水質改善事業 (再掲)  県実施	導水水量確保により河川環境を改善 菰川 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	10,000 (24,000)	県土マネジメント部 河川課
河川安全対策事業  県実施	河川利用の安全対策 吉野川宮滝地区水難事故防止対策 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	7,290 (7,836)	県土マネジメント部 河川課
5 公共土木施設の災害復旧			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
公共土木施設災害復旧事業 (過年災分)  県実施	平成30年台風21号豪雨等の異常な天然現象により被災した公共土木施設の機能を回復 負担区分 国 <sup>2</sup> / <sub>3</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>3</sub>	千円 4,002,000 (4,762,000) 債務負担行為 [ 900,000]	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
公共土木施設災害復旧事業 (現年災分)  県実施	暴風、洪水、地震等の異常な天然現象により被災した公共土木施設の機能を回復 負担区分 国 <sup>2</sup> / <sub>3</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>3</sub>	1,000,000 (1,000,000) 債務負担行為 [ 800,000]	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
公共土木施設災害復旧事業 (単独分)  県実施	異常な天然現象により被災した公共土木施設の機能を回復 1カ所当たりの工事費が120万円未満の箇所 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	30,000 (30,000)	県土マネジメント部 砂防・災害対策課



事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
県域水道一体化推進事業  県実施	将来にわたって持続可能な水道経営を目指すため、県営水道と各市町村水道事業を県域全体で捉えて一体化を検討 ⑧経営統合に向けた基本方針の策定及び一体化による効果検証 ⑨浄水場の集約や配水池の効率化など上水道エリアにおける広域化施設整備計画の策定 負担区分 県 <sup>100</sup>	千円 56,000 (27,000)	水道局 業務課
イ 県営水道施設の更新改良			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
県営水道施設強靱化事業  県実施	下市取水場受配電設備更新工事 御所浄水場2号自家発電設備更新工事 桜井浄水場沈殿池流量計更新工事 天理ポンプ場直流電源装置更新工事 ほか 負担区分 県 <sup>100</sup>	千円 1,781,643 (1,123,249) 債務負担行為 [1,229,518]	水道局 業務課
⑩送水管路更新事業  県実施	老朽管路の更新 実施箇所 安堵線 設計委託及び設計モニタリング委託 負担区分 県 <sup>100</sup>	30,319 ( - ) 債務負担行為 [106,114]	水道局 業務課
(3) 下水道事業の推進			
ア 流域下水道施設整備の推進			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
流域下水道延伸・増設工事 (再掲)  県実施	公共下水道の整備状況に併せた流域下水道の延伸工事の実施 信貴山幹線管渠延伸工事 ほか 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>4</sub> ・市町村 <sup>1</sup> / <sub>4</sub> 、国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>7</sup> / <sub>16</sub> ・市町村 <sup>1</sup> / <sub>6</sub>	千円 181,540 (256,543) 債務負担行為 [119,000]	県土マネジメント部 下水道課
流域下水道処理場の整備  県実施	補助対象外の整備等 管理用道路台帳整備 ほか 負担区分 県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・市町村 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	25,313 (88,103)	県土マネジメント部 下水道課
イ 流域下水道施設の耐震対策			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
流域下水道施設耐震補強事業 (再掲)  県実施	震災時の処理を可能とするための耐震対策の実施 浄化センター・第二浄化センター 放流渠耐震工事、塩素混和池耐震工事 負担区分 国 <sup>2</sup> / <sub>3</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>6</sub> ・市町村 <sup>1</sup> / <sub>6</sub> 、国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>4</sub> ・市町村 <sup>1</sup> / <sub>4</sub>	千円 1,533,787 (1,366,272) 債務負担行為 [352,000]	県土マネジメント部 下水道課
ウ 流域下水道施設の老朽化対策			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
流域下水道施設老朽化対策事業  県実施	下水道長寿命化計画に基づく対策の実施 処理場施設の整備・更新 負担区分 国 <sup>2</sup> / <sub>3</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>6</sub> ・市町村 <sup>1</sup> / <sub>6</sub> 、国 <sup>2</sup> / <sub>3</sub> ・県 <sup>7</sup> / <sub>24</sub> ・市町村 <sup>1</sup> / <sub>24</sub> 、 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>4</sub> ・市町村 <sup>1</sup> / <sub>4</sub> 、国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>7</sup> / <sub>16</sub> ・市町村 <sup>1</sup> / <sub>16</sub>	千円 1,669,156 (1,766,718) 債務負担行為 [2,235,171]	県土マネジメント部 下水道課

事業名及びその内容

エ 流域下水道のマネジメント

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
流域下水道公営企業 会計導入推進事業 県実施	2020年度からの流域下水道事業の公営企業会計の適用に向けた法 適用移行準備等を実施 会計専門家等を活用した経営戦略の検討 負担区分 県 <sup>100</sup> %	千円 17,082 (58,100)	県土マネジ メント部 下水道課
流域下水道負荷軽減 等推進事業(再掲) 市町村実施	市町村が実施する流域下水道の負荷軽減等に資する事業に対し補 助 下水道接続率向上を進める接続推進員の設置 不明水対策のための実態調査 負担区分 県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・市町村 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	95,000 (105,000)	県土マネジ メント部 下水道課

オ 流域下水道の維持管理

区 分	処 理 場 別				合 計
	第1浄化	第2浄化	宇陀川浄化	吉野川浄化	
流入下水量	千m <sup>3</sup> 91,461	千m <sup>3</sup> 35,567	千m <sup>3</sup> 2,352	千m <sup>3</sup> 3,808	千m <sup>3</sup> 133,188
管 理 費	千円 5,970,133 ( <del>5,355,238</del> )	千円 298,907 ( <del>30279,088</del> )	千円 373,668 ( <del>30374,021</del> )	千円 6,642,708 ( <del>6,008,347</del> )	
公 債 費	千円 1,573,634 ( <del>1,725,805</del> )	千円 131,612 ( <del>30167,191</del> )	千円 275,707 ( <del>30304,921</del> )	千円 1,980,953 ( <del>2,197,917</del> )	
計	千円 7,543,767 ( <del>7,081,043</del> )	千円 430,519 ( <del>30446,279</del> )	千円 649,375 ( <del>30678,942</del> )	千円 8,623,661 ( <del>8,206,264</del> )	

7 公園施設の整備

(1) 都市公園の整備

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
奈良の彩りづくり事 業(馬見丘陵公園) (再掲) 県実施	馬見丘陵公園の魅力向上のための植栽等の実施 チューリップ等によるパノラマ景観の創出 県民協働花壇の設置 公園ボランティア育成 ボランティアハウスの管理運営 負担区分 県 <sup>100</sup> %	千円 101,815 (109,764)	まちづくり 推進局 公園緑地課
まほろば健康パーク の管理・運営 (再掲) 県実施	PFI手法により、健康増進施設、競技施設、管理等施設及び公 園機能施設を一体的に運営 スイムピア奈良を利用する障害者(児)利用料金の免除等 スイムピア奈良屋外プール南側観客席屋根等の整備 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>100</sup> %	244,109 (162,938) 債務負担行為 [1,129,986]	まちづくり 推進局 公園緑地課
県立都市公園緑化基 金運営事業 [都市公園緑化] 県実施	県立都市公園緑化基金を活用し、公園緑化を推進 負担区分 県(基金) <sup>100</sup> %	1,000 (500)	まちづくり 推進局 公園緑地課

事業名及びその内容

(2) 奈良公園の整備等

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
奈良公園施設魅力向上事業 (一部特別会計) (再掲) 県実施	奈良公園の抱える課題を解決し、「世界に誇れる公園」にしておくための奈良公園及びその周辺の整備 吉城園周辺地区の整備 高畑町裁判所跡地の整備 奈良公園バスターミナルの運営管理 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	千円 1,470,302 (2,773,114)	まちづくり 推進局 奈良公園室

(3) 平城宮跡の整備等

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
平城宮跡の利活用推進事業 (再掲) 県実施	朱雀大路西側地区 運営管理等 朱雀大路東側地区 歴史体験学習館の整備検討等 歴史公園南側地区 今後の活用方策を検討等 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ 、県 $\frac{10}{10}$	千円 444,498 (264,000)	まちづくり 推進局 平城宮跡 事業推進室

(4) 公園施設の老朽化対策

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
都市公園整備事業 県実施	都市公園における支障木伐採、ナラ枯れ対策 ほか 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 10,200 (151,266)	まちづくり 推進局 公園緑地課



事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
農地防災事業（県営事業） 県実施	県営ため池整備事業 高山地区（生駒市）、葛城山麓地区（葛城市）、桜池地区（斑鳩町） 負担区分 国50～55%・県34%・市町村又は受益者16～11%	千円 65,600 (123,000)	農林部 農村振興課
農地防災事業（団体営事業） 市町村実施	ため池防災対策調査計画事業 奈良市、大和郡山市、天理市、桜井市、五條市、葛城市 ほか 負担区分 国10%、 国50～55%・県5～32%・市町村又は受益者45～18%	240,210 (166,860)	農林部 農村振興課
農業生産基盤整備関連単独事業 県・市町村・民間実施	農村資源活用支援事業 14,585千円 負担区分 県3/10・市町村1/10 農業集落排水特別対策事業 15,803千円 負担区分 県10%	30,388 (132,090)	農林部 農村振興課
十津川・紀の川2期地区農業水利事業費 国実施	国営農業用水再編対策事業費償還金 事業完了に伴う地元負担金の償還等 負担区分 受益者10/10	3,040 (5,372,291)	農林部 農村振興課
国営農業水利管理事業費負担金 国実施	大迫ダム、津風呂ダム、下湊頭首工の維持管理 負担区分 国77.5%・県11.25%・受益者11.25%	30,606 (29,060)	農林部 農村振興課
国営総合農地防災事業費負担金 国実施	大和平野地区 負担区分 国20/30・県9/30・受益者1/30	11,418 (28,443)	農林部 農村振興課
⑩国営施設応急対策事業費負担金 国実施	農業水利施設の改修 五條吉野地区 負担区分 国66.6%・県19.4%・市町村又は受益者14%	13,114 ( - )	農林部 農村振興課
地籍調査事業 市町村実施	国土調査法及び国土調査促進特別措置法に基づき地籍調査を進める市町村に対し負担金を交付 負担区分 国1/2・県1/4・市町村1/4	247,954 (224,780)	農林部 担い手・農地マネジメント課
農地及び農業用施設災害復旧事業 市町村実施	過年災 負担区分 農地 国96%・市町村又は受益者4% 施設 国98%・市町村又は受益者2% 現年災 負担区分 農地 国50%・市町村又は受益者50% 施設 国65%・市町村又は受益者35%	88,300 (306,000)	農林部 農村振興課
林道整備事業 県・市町村実施	県営林道開設 川股天辻線、殿野坪内線 負担区分 国1/2・県1/2 補助林道開設 高野辻阪本線外3路線 負担区分 国1/2・県1/10・市町村1/10 林道環境保全 四ノ川2号線外5路線 負担区分 国50%・県7%・市町村43% 林道改良 内原線外47路線 負担区分 国30～50%・県7%・市町村63～43%	248,195 (297,991)	農林部 森林整備課
治山事業 県実施	山地治山 23カ所 負担区分 国1/2・県1/2 水源地域等保安林整備 3カ所 負担区分 国1/2・県1/2、国1/3・県2/3	958,624 (634,282)	農林部 森林整備課
奈良県木材生産推進事業（再掲） 民間実施	作業道開設、利用間伐	245,729 (282,748)	農林部 林業振興課
木材生産林育成整備事業（再掲） 市町村・民間実施	間伐、保育間伐、作業道開設等	168,383 (121,128)	農林部 林業振興課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
治山・林道関連単独事業  県・市町村実施	市町村治山事業 24,035千円 小規模林地崩壊地の復旧を推進 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村及び受益者 $\frac{1}{2}$ 治山関係調査費 9,642千円 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 県単独緊急防災対策事業 8,750千円 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 県単独林道事業 8,000千円 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円  50,427 (168,643)	農林部 森林整備課
施業放置林整備事業 (再掲) [森林環境保全] 市町村実施	森林の公益的機能の増進を図るため、施業放置林について強度の間伐を実施する市町村に対し補助 実施主体 十津川村外22市町村 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$	348,800 (280,000)	農林部 森林整備課
民有林直轄治山事業 費負担金 国実施	新宮川水系十津川地区 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	475,782 (607,721)	農林部 森林整備課
林道災害復旧事業  市町村・民間実施	過年災 負担区分 奥地 国65%・実施主体35% 現年災 負担区分 奥地 国65%・実施主体35% その他 国50%・実施主体50%	135,574 (197,623)	農林部 森林整備課
林地荒廃防止施設災害復旧事業 県実施	被災した林地荒廃防止施設(治山施設)を復旧 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	12,000 (117,485)	農林部 森林整備課
災害関連緊急治山事業 県実施	荒廃山地のうち人家・公共施設等に被害を及ぼす箇所を緊急に復旧 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	15,000 (15,000)	農林部 森林整備課

事業名及びその内容

II 地域性を活かした、にぎわいのある、くらしやすいまちづくり

1 にぎわいのあるまちづくり

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
市町村とのまちづくり連携推進事業 [地域振興]	まちづくりを進めている市町村と段階的に連携協定を締結し、協働してまちづくりを推進するため、市町村の取組に対し補助 実施主体 奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、宇陀市、斑鳩町、川西町、三宅町、田原本町、御杖村、高取町、明日香村、王寺町、広陵町、吉野町、大淀町、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村 ほか 補助対象 包括協定又は基本協定段階 協定を締結した地区にかかるまちづくり基本構想や基本計画等の策定業務に要する市町村負担額 個別協定段階 協定を締結した地区にかかるまちづくりの中心となる拠点施設の整備、拠点施設周辺の公共インフラの整備等にかかる事業に要する市町村負担額（原則、市町村の公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額） まちづくりを目的としたイベント開催等に要する市町村負担額 負担区分 包括協定又は基本協定段階 国負担分を除き県（基金） $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ 個別協定段階 拠点施設・公共インフラの整備等 県（基金） $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{3}{4}$ イベント開催等 県（基金） $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	千円 275,000 (206,000)	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
市町村とのまちづくり応援事業 県実施	まちづくり連携協定の締結に向けた各地区におけるまちづくりイメージの整理のための調査・検討等により、市町村との協働のまちづくりを応援 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	15,000 (28,000)	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
近鉄大福駅周辺地区拠点整備事業 (再掲) 県実施	桜井市の近鉄大福駅周辺地区において、まちづくり包括協定を踏まえ、市と協働して桜井県営住宅宅地をを活用したまちづくりを推進 第1期事業区域 造成工事、建築工事 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	339,697 (133,914) 債務負担行為 [2,040,334]	まちづくり推進局 住まいまちづくり課
まちづくり連携協定関連道路整備事業 (再掲) 県実施	まちづくりに関する包括協定を踏まえた道路整備を推進 天理環状線 九条バイパス（天理市） 三輪山線（桜井市） 負担区分 国 $\frac{5.775}{10}$ ・県 $\frac{4.225}{10}$ 、県 $\frac{10}{10}$	122,045 (224,950)	県土マネジメント部 道路建設課 道路環境課
医大・周辺まちづくりプロジェクト推進事業 (一部特別会計) (再掲) [一部医科大学等整備] 県・公立大学法人実施	県立医科大学の教育・研究部門の移転、県立医科大学附属病院の機能充実及び周辺まちづくりの推進 教育・研究部門の移転 埋蔵文化財発掘調査、地区計画策定、造成予備設計 ほか 負担区分 県（基金） $\frac{10}{10}$ 、県 $\frac{10}{10}$ 県立医科大学附属病院の機能充実及び周辺まちづくり 近鉄橿原線新駅設置検討 移転跡地等まちづくり検討 埋蔵文化財発掘調査 ほか 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	323,600 (691,800) 債務負担行為 [356,700]	医療政策局 病院マネジメント課 ・ まちづくり推進局 地域デザイン推進課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
奈良県総合医療センター跡地活用まちづくり推進事業 (再掲) [地域包括ケア] 県・市町村実施	奈良県総合医療センター跡地(奈良市平松周辺地区)において、医療・介護・健康づくりの視点から県民がいきいきと暮らせる健康長寿のまちづくりの実現を目指す取組を推進 県有地利活用手法検討、まちづくり協議会の開催等 負担区分 県(基金)10%	千円 4,800 (48,733)	医療政策局 病院マネジメント課
奈良県都市計画区域マスタープラン改定事業 県実施	次期奈良県都市計画区域マスタープランの都市計画手続き等を実施 負担区分 県10%	8,900 (8,000)	まちづくり 推進局 都市計画室
建築基準法指定道路等調査事業 県実施	建築基準法上の道路情報のデータベース化 ㊸～㊿ 調査延長 1,810km 五條市、宇陀市、明日香村 負担区分 国1/2・県1/2	66,635 (43,397)	まちづくり 推進局 建築安全 推進課
住生活ビジョン推進事業 県実施	市町村営住宅等の実態調査を実施 負担区分 国1/2・県1/2	9,257 (19,640)	まちづくり 推進局 住まい まちづくり課
空き家対策推進事業 県実施	県と市町村による奈良県空き家対策連絡会議を開催し、県内における空き家対策について検討 負担区分 国1/2・県1/2、県10%	300 (300)	まちづくり 推進局 住まい まちづくり課

## 2 公共交通機関を利用したまちづくり

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
公共交通基本計画推進事業 (再掲) 県実施	移動ニーズに対応した交通サービスの実現に向け、「奈良県公共交通基本計画」に基づく取組を推進 奈良県地域交通改善協議会における公共交通の再編に向けた協議やPDCAサイクルの継続的实施等 公共交通の利用促進や活用に向けた検討 公共交通に関わる人材育成のための研修会を開催 負担区分 県10%	千円 11,400 (23,600)	県土マネジメント部 地域交通課
奈良県基幹公共交通ネットワーク確保事業 (再掲) 市町村・民間実施	利用目的に応じた交通サービスを確保するため、広域の路線バス等の運行に対し補助 補助上限 収支差の1/2 負担区分 県3/10・実施主体等1/10 市町村連携による路線バスの広域コミュニティバス等による代替運行に対し補助 補助上限 収支差の1/2 負担区分 県3/10・市町村等1/10 補助対象システムを運行するノンステップバスの導入に対し補助 負担区分 県1/3・実施主体等1/3	197,459 (197,459)	県土マネジメント部 地域交通課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
安心して暮らせる地域公共交通確保事業 (再掲)  市町村・民間実施	公共交通の効率的な運行に向けた調査検討や快適な利用環境の整備等に対し補助 地域公共交通網形成計画、地域公共交通再編実施計画に関する調査検討・実証運行への支援 負担区分 県 $\frac{1}{10}$ 、県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体等 $\frac{2}{3}$ 利用環境整備への支援 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体等 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体等 $\frac{2}{3}$	千円 26,870 (26,870)	県土マネジメント部 地域交通課
連携協定に基づくバス交通支援事業 (再掲)  民間実施	バス利用促進等を目的とした奈良交通(株)との連携協定に基づく補助 ノンステップバス購入 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ バスロケーションシステム整備 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$	62,000 (70,000)	県土マネジメント部 地域交通課
鉄道駅バリアフリー整備事業 (再掲) [福祉のまちづくり]  民間実施	鉄道駅における段差解消等のバリアフリー整備を行う鉄道事業者に対し補助 エレベーター整備 近鉄坊城駅、近鉄平城駅、近鉄南生駒駅 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県(基金) $\frac{1}{6}$ ・市町村 $\frac{1}{6}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$	32,071 (86,428)	県土マネジメント部 地域交通課

### 3 人権を尊重した社会づくり

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
「なら・ヒューマンフェスティバル」開催事業  民間実施	広く県民に対して人権啓発を行うための県内最大のイベントを市町村等と連携して開催 時期 平成31年(2019年)10月 内容 講演会、啓発資料・パネル展示、物産展等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 3,600 (3,600)	くらし創造部 人権施策課
差別をなくす強調月間  県実施	啓発標語・ポスターの募集、優秀作品の掲示 JR・近鉄主要駅や県内各地での広告等 負担区分 国 $\frac{1}{10}$	1,775 (1,845)	くらし創造部 人権施策課
人権ユニバーサル推進事業  県実施	だれもがくらしやすい「共生社会」の実現に向け、国や関係団体等と連携・協力して新たな人権課題に対する啓発活動を実施 外国人、障害のある人及び性的少数者(LGBT等)の人権に関する講演会等 負担区分 国 $\frac{1}{10}$	436 (561)	くらし創造部 人権施策課
スポーツ組織と連携した人権啓発事業  県実施	青少年や地域社会に人権尊重の意識の普及を図るため、地域に密着したスポーツ組織と協力・連携した人権啓発活動を展開 負担区分 国 $\frac{1}{10}$	1,400 (2,300)	くらし創造部 人権施策課
人権パートナー養成・活用事業  県実施	「人権のまちづくり」に向けた人材養成と活用 人権指導者養成講座の開催 人権指導者の人権パートナーバンクへの登録・活用 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	1,654 (1,654)	くらし創造部 人権施策課
隣保館運営等事業費補助事業  市町村実施	生活上の相談事業や人権課題解決のための各種事業を総合的に実施する隣保館運営市町村に対し補助 対象 30館(人件費、運営費、事業費) 隣保館の大規模修繕を実施する市町村に対し補助 対象 1館 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	223,637 (233,738)	くらし創造部 人権施策課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
性暴力被害者支援事業 (再掲) 県実施	性暴力被害者の心身の負担軽減とその早期回復を図るため、「性暴力被害者サポートセンター（NARAハート）」を運営 専門支援員による相談、各支援機関への同行、医療費公費負担、関係機関との連携会議の開催等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	千円 8,943 (6,931)	こども ・女性局 女性活躍 推進課
DV相談支援・予防啓発事業 (再掲) 県実施	市町村等の相談窓口強化のための相談員研修の実施 デートDVに関するメール相談窓口の運営 高校生等を対象にDV被害を未然に防止するための出前講座を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	471 (539)	こども ・女性局 こども家庭課
犯罪被害者支援対策事業 県・民間実施	奈良県犯罪被害者等支援施策協議会の運営 市町村対応窓口職員に対する研修等 性的被害を受けた被害者等に対し、臨床心理士による専門的な相談対応を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ (公社)なら犯罪被害者支援センターが実施する犯罪被害者等支援事業に対し補助 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	2,324 (2,438)	くらし創造部 人権施策課 ・ 警察本部
4 県域水道ファシリティマネジメントの推進			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
県域水道一体化推進事業 (一部特別会計) (一部再掲) 県・民間実施	将来にわたって持続可能な水道経営を目指すため、県営水道と各市町村水道事業を県域全体で捉えて一体化を検討 ①経営統合に向けた基本方針の策定及び一体化による効果検証 ②浄水場の集約や配水池の効率化など上水道エリアにおける広域化施設整備計画の策定 (一財)地方自治研究機構と共同で、磯城郡3町の水道組織統合に向けた諸課題を検討 ③簡易水道の受皿組織の構築に向けた調査分析及び検討会の開催 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ 、民間負担分を除き県 $\frac{10}{10}$	千円 68,718 (39,930)	地域振興部 エネルギー・ 土地水資源 調整課 ・ 水道局 業務課
水道施設等耐震化等事業 (再掲) 県・市町村実施	水道事業者が行う水道施設等の耐震化整備、広域化施設整備等に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 、国 $\frac{2}{3}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$ 、 国 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{2}{3}$ 、国 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{3}{4}$	791,813 (724,833)	地域振興部 エネルギー・ 土地水資源 調整課
簡易水道等整備推進事業 市町村実施	簡易水道等整備推進事業 市町村が整備する簡易水道事業等の公債費に対し補助 対象市町村 十津川村外14市町村 29事業 補助対象 国庫補助対象事業費 補助率 過疎・辺地 16% その他 20% 補助方法 事業実施翌年度から10年分割補助 簡易水道事業等災害復旧事業 紀伊半島大水害の簡易水道施設等災害復旧事業の公債費に補助 対象市町村 五條市外6市村 18事業 補助対象 国庫補助対象事業費(補助災害復旧事業) 起債対象事業費(単独災害復旧事業) 補助率 12.5~25%(補助災害復旧事業) 20~50%(単独災害復旧事業) 補助方法 事業実施翌年度から10年分割補助 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	132,991 (136,009)	地域振興部 エネルギー・ 土地水資源 調整課



事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
㊦若者と地域をつなぐ交流モデル事業 (再掲) 県実施	中退・離職した若者の社会的孤立を防ぐための居場所を大和高田市に開設・運営 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ 、県 $\frac{10}{10}$	千円 1,400 ( - )	くらし創造部 青少年・社会 活動推進課
㊦災害ボランティア受援体制整備事業 (再掲) 県実施	県内での大規模災害発生に備え、災害ボランティア受援体制を整備 災害ボランティア受援コーディネーターの配置 市町村域での防災プラットフォーム形成に向けた連絡調整会議やワークショップの開催 市町村における災害ボランティアセンターの円滑な設置・運営に向けた研修の実施及び運営マニュアル策定への支援 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	3,200 ( - )	くらし創造部 青少年・社会 活動推進課
災害ボランティア本部機能強化事業 (再掲) 県実施	被災地への迅速・円滑な支援を行うため、災害ボランティア本部の機能を強化 訓練や研修を通じて被災地でのボランティア活動を支援できる人材を養成 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,000 (1,000)	くらし創造部 青少年・社会 活動推進課
NPO法人活性化促進事業 県実施	NPO法人の積極的な活用に向けた体制整備の実施 ㊦法人経営基盤強化のための研修会の実施 法人運営向上のための実務説明会・個別相談会等の実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	2,498 (2,543)	くらし創造部 青少年・社会 活動推進課
所有者不明猫TNRモデル拡大事業 県実施	市町村・地域と連携し、猫の殺処分を減らすこと等を目的としたTNR活動(飼い主のいない猫を捕獲し、不妊去勢手術を施して、元のテリトリーに戻す)の推進 市町村を拡大し、県動物愛護センターの機能を活用した不妊去勢手術を実施 関係機関との連携会議の開催 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	2,168 (3,172)	くらし創造部 消費・生活 安全課
動物愛護ボランティア等との協働による動物譲渡推進事業 県実施	犬・猫の殺処分頭数の削減に向けて、安定的な譲渡を推進するための体制を構築 動物愛護団体等を介した譲渡の推進 技術指導員による実地指導の実施 ボランティアによる離乳期の幼猫の育成及び譲渡 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	2,915 (3,240)	地域振興部 うだ・アニ マルパーク 振興室
大学との連携事業 県実施	大学の知的資源を活用し、県政の様々な課題への対応策を検討・実施 対象 早稲田大学、近畿大学 大学と県内高等学校との交流を推進 対象 京都大学 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	14,150 (14,160)	地域振興部 教育振興課
みんなで・守ロード事業 (再掲) 県実施	県管理道路において、地元自治会、ボランティア団体、企業、店舗等が自主的に行う草刈り、清掃、緑化等の活動に対する支援及び啓発 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	5,300 (5,300)	県土マネジ メント部 道路管理課
地域の河川サポート事業 (再掲) 県実施	県管理河川において、地元自治会等が行う花の植栽活動を支援 参加見込団体数 33団体 県管理河川において、地元自治会等が行う除草、清掃等の活動を支援 参加見込団体数 168団体 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	12,107 (12,264)	県土マネジ メント部 河川課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
学校・地域パートナーシップ事業 (再掲)  県・市町村実施	学校・保護者・地域住民の協働により、規範意識の向上などに向けた取組を推進する市町村に対し補助 実施主体 33市町村 239小中学校等 地域未来塾の設置・運営を支援 経済的な理由等により、家庭での学習が困難な児童・生徒を対象に地域住民が協力して学習支援を実施する市町村に対し補助 実施箇所 80小中学校等 児童・生徒に学習・見学・体験等の機会を提供する企業等を「ならの教育応援隊」として登録し、学校等での活用を促進 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$ 、国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	千円  43,300 (42,549)	教育委員会 人権・地域 教育課
県立学校による地域との協働推進事業 (再掲) 県実施	生徒が主体的に企画した地域や地元企業等と協働する取組を支援 対象 県立高校 33校 特別支援学校 10校 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	3,867 (3,868)	教育委員会 人権・地域 教育課
コミュニティ・スクール推進体制構築事業 (再掲)  県実施	県内の公立学校におけるコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入を支援 アドバイザーの派遣 公立学校の管理職を対象とした研修会の開催 奈良県コミュニティ・スクール連絡会の設置・運営 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ 、県 $\frac{10}{10}$	1,225 ( 895)	教育委員会 人権・地域 教育課
関西広域連合負担金  県実施	関西広域連合（「広域防災」、「広域観光・文化・スポーツ振興」部分加入）負担金等 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	27,292 (28,075)	知事公室 政策推進課